

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第 6 期 前第 1 四半期連結 累計期間	第 7 期 当第 1 四半期連結 累計期間	第 6 期
会計期間		自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	906,469	885,051	3,387,399
経常利益	(千円)	86,444	115,473	194,502
四半期(当期)純利益	(千円)	83,514	73,230	140,795
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	105,226	107,805	194,019
純資産額	(千円)	2,141,110	2,251,192	2,213,655
総資産額	(千円)	3,993,785	3,717,686	3,692,162
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.56	6.63	12.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.8	59.6	59.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第 6 期、第 6 期第 1 四半期連結累計期間および第 7 期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月の安倍政権発足以降、大胆な金融緩和策等、いわゆる「アベノミクス」に対する期待感から、円安・株高が進行、輸出および生産が持ち直し、景気回復の明るい兆しが見えてまいりました。ただし、实体经济を一定水準押し上げたものの、個人消費および企業の設備投資は足踏み状態が続きました。一方で欧州債務問題の継続、周辺諸国との関係の深刻化等の懸念材料も依然として残っており、楽観視できない情勢にあります。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、1～3月の受注額累計は対前年比で2割減と、厳しい状況で推移いたしました。一方、工作機械受注のうち、金型向けおよび1～2月の国内金型生産額累計（経済産業省「機械統計」）については、対前年比で減少しているものの、いずれも微減に止まりました。

このような状況の下、当社グループは、業界のニーズに合わせた商品提案を積極的に行い、販売面では、旧システムおよび他社製品からの当社製品最新版への置き換えを行いました。また研究開発においては、金型用3次元CAD/CAM製品の一つ「CG CAM-TOOL」に搭載するワイヤー放電加工向けNCデータ生成モジュール「CG CAM-TOOL Wire Module」の開発、金型用3次元CAM製品「CAM-TOOL」の最新バージョン「Version 9.1」の開発等を進め、それぞれ1月および3月にリリースいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高8億85百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益1億5百万円（前年同四半期比40.3%増）、経常利益1億15百万円（前年同四半期比33.6%増）、四半期純利益73百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム等事業)

CAD/CAMシステム等事業においては、国内では、自動車市場の持ち直しに加え、販社との連携推進による販売増、粗利益率の高い商品の販売増等により、特に中・西日本地域で売上が好調に推移いたしました。また海外は、成長が続くタイで売上が伸びました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は7億43百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は86百万円（前年同四半期比113.0%増）となりました。

(金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業は、好調であった前年度と比較すると減収減益ではありますが、北米自動車市場の拡大を受け業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は1億41百万円（前年同四半期比35.9%減）、営業利益は18百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、37億17百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金26百万円、受取手形及び売掛金 1 億30百万円、有形固定資産14百万円および無形固定資産 9 百万円、主な減少要因は投資有価証券 1 億70百万円であります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して12百万円減少し、14億66百万円となりました。主な増加要因は買掛金17百万円および賞与引当金39百万円、主な減少要因は前受金47百万円、短期借入金16百万円および長期借入金11百万円であります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して37百万円増加し、22億51百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加73百万円および為替換算調整勘定13百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少55百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 1 億 9 百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,000	110,440	-
単元未満株式	普通株式 1,579	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,440	-

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川二 丁目2 - 24	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,365	1,278,592
受取手形及び売掛金	1 501,081	1 631,989
たな卸資産	52,697	36,170
その他	152,295	161,341
貸倒引当金	2,000	3,844
流動資産合計	1,956,439	2,104,248
固定資産		
有形固定資産	272,122	286,530
無形固定資産	31,554	41,294
投資その他の資産		
投資有価証券	559,816	389,603
投資不動産（純額）	454,962	452,041
その他	454,896	481,270
貸倒引当金	37,629	37,304
投資その他の資産合計	1,432,045	1,285,612
固定資産合計	1,735,722	1,613,437
資産合計	3,692,162	3,717,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,915	67,261
短期借入金	110,040	94,010
未払法人税等	23,623	24,044
賞与引当金	-	39,370
前受金	493,676	446,613
その他	149,548	126,545
流動負債合計	826,804	797,845
固定負債		
長期借入金	11,480	-
退職給付引当金	463,400	480,580
役員退職慰労引当金	93,195	95,483
債務保証損失引当金	4,629	3,240
その他	78,996	89,345
固定負債合計	651,701	668,649
負債合計	1,478,506	1,466,494

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,354,261	1,372,264
自己株式	208,954	208,954
株主資本合計	2,191,771	2,209,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	5,681
為替換算調整勘定	15,044	1,146
その他の包括利益累計額合計	14,914	4,535
少数株主持分	36,799	36,882
純資産合計	2,213,655	2,251,192
負債純資産合計	3,692,162	3,717,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	906,469	885,051
売上原価	362,691	308,416
売上総利益	543,777	576,635
販売費及び一般管理費	468,433	470,940
営業利益	75,344	105,694
営業外収益		
受取利息	3,196	2,687
受取配当金	862	-
不動産賃貸料	20,207	20,526
債務保証損失引当金戻入額	1,388	1,388
その他	6,613	4,988
営業外収益合計	32,269	29,591
営業外費用		
支払利息	1,870	542
不動産賃貸費用	19,298	19,269
営業外費用合計	21,168	19,811
経常利益	86,444	115,473
特別利益		
固定資産売却益	326	1,405
投資有価証券売却益	24,850	340
リース解約益	-	308
固定資産受贈益	-	74
特別利益合計	25,176	2,129
特別損失		
固定資産除却損	-	5
投資有価証券売却損	-	458
特別損失合計	-	463
税金等調整前四半期純利益	111,621	117,138
法人税、住民税及び事業税	16,478	30,395
法人税等調整額	1,253	3,813
法人税等合計	15,224	34,209
少数株主損益調整前四半期純利益	96,396	82,929
少数株主利益	12,881	9,698
四半期純利益	83,514	73,230

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,396	82,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,134	5,551
為替換算調整勘定	7,695	19,324
その他の包括利益合計	8,830	24,876
四半期包括利益	105,226	107,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,407	92,680
少数株主に係る四半期包括利益	15,819	15,125

【追加情報】

（賞与引当金）

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第1四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次のとおり当第1四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	10,916千円	36,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	25,077千円	20,679千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	686,183	220,286	906,469	-	906,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	686,183	220,286	906,469	-	906,469
セグメント利益	40,810	34,534	75,344	-	75,344

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	743,856	141,194	885,051	-	885,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	743,856	141,194	885,051	-	885,051
セグメント利益	86,930	18,763	105,694	-	105,694

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円56銭	6円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	83,514	73,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	83,514	73,230
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,045	11,045

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年 2 月22日開催の取締役会において、平成24年12月31日を基準日とする剰余金の配当 (期末配当) に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1、配当の原資 利益剰余金
- 2、配当金の総額 55,227千円
- 3、1 株当たり配当額 5 円00銭
- 4、効力発生日 平成25年 3 月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。